

全国



第 2325 号

ぜんこくしぎかいじゅんぱう

市議会旬報

令和8年
(2026年) 1月25日毎月3回5の日に発行
発行 全国市議会議長会

〒102-0093

東京都千代田区平河町2-4-2

代表 TEL 03 (3262) 5234

旬報 TEL 03 (3262) 5237

発行人 宮地 毅

https://www.si-gichokai.jp



議長会HP

第34次地方制度調査会 発足

国・都道府県・市町村間の役割分担
大都市地域における行政体制
首相諮問

第34次地方制度調査会が1月19日に発足し、第1回総会を首相官邸で開催、本会からは委員として丸子善弘会長（山形市議会議長）が出席した。人口減少による人材不足が深刻化する中、国・都道府県・市町村間の役割分担について検討するほか、大都市地域における行政体制について、答申に向けて検討される。

地方制度調査会は、内閣総理大臣の諮問に応じ

て地方制度に関する重要事項を調査審議する機関

として設置され、学識経験者、国会議員、地方六

団体の代表の計30人の委員で構成、任期は2年と

されている。

総会では、正副会長が

丸子会長
(山形市)

選任されるまでの間、丸子会長が仮議長を務め、会長に市川晃委員（住友林業株式会社代表取締役

会長）が手交された（総務省・関連サイトへ）。

林芳正総務大臣との懇談で丸子会長は、人口減

少が急激に進

行する中、ど

こに住んでい

てもその地域

の魅力を享受

しながら、豊

かに暮らせる

日本を作って

いくため、多

極分散型社会

を確立する必

要性を強調。

国・都道府県・

市町村間の

役割分担、大

都市地域にお

ける行政体制

その他の必要

な地方制度の

在り方について、調査審議を求め



眼入れする丸子会長（1月20日、会長室にて）

日本の吉祥である鶴と亀が顔に描かれていることから「縁起だるま」「福だるま」と呼ばれる高崎だるま。毎年1月に高崎市議会より特別に仕立てられた「高崎だるま」が本会に寄贈されている。丸子善弘会長は1月20日、だるまの両肩に書かれた「会務発展」「一致協力」を祈念し、眼入れを行った。

少が急激に進行する中、どこに住んでもその地域の魅力を享受しながら、豊かに暮らせる日本を作っていくため、多極分散型社会を確立する必要性を強調。国・都道府県・市町村間の

正副会長会議 宇部市



本会は1月21日、宇部市で正副会長会議を開催した。会議では、令和8年度本会各会計予算案、令和8年度「上下水道の老朽化・防災対策に関する特別委員会」設置要綱案などについて了承し、2月4日開催の第243回理事会・第121回評議員会合同会議に諮ることとした。

首相諮問

人口減少により深刻化する人材の不足や偏在、デジタル技術の進展等の課題に対応し、将来にわたり、地域の特性に応じて、持続可能かつ最適な形で行政サービスを提供していくため、国・都道府県・市町村間の役割分担、大都市地域における行政体制その他の必要な地方制度の在り方について、調査審議を求め

地域の特性に応じた多様な大都市制度の早期実現に向けて検討するとともに、大都市と周辺市町村との連携についても議論を深めるよう求めた。

また、若者や女性を含む幅広い会社員層が議員に立候補しやすい環境を整えるため、立候補に伴う休暇制度や議員活動のための休暇・休職などについて事業主の理解を得るための取組、労働法制の見直し、厚生年金への加入などの必要性を訴え、議員を含め地域を支える公的人材の確保についての検討を求めた。

体協
自治院
自病

要望結果(速報)を報告

正副会長・監事・相談役会議



前病院協会会長
(金沢市)

全国自治体病院経営都市議会協議会(会長11前誠一金沢市議会議長)は1月22日、全国都市会館で正副会長・監事・相談役会議を開催した。

会議では、令和7年度要望結果の概要(速報)について、令和7年度補正予算で診療報酬改定の

前倒しの緊急措置として「医療・介護等支援パッケージ」(医療分野)が1兆368億円措置されたことや、令和8年度の診療報酬改定で医師らの人件費にあたる「本体」部分が2年間の平均で3.09%に引き上げられたことなどを報告した。

当日は講師として、厚生労働省医政局医療経営支援課の下田大道医療法人指導官・医療経営専門官が「経営難が深刻化する医療機関への支援(医

2/8
衆議院解散・総選挙

高市早苗首相は1月23日の通常国会冒頭で衆議院を解散し、総選挙を行うと表明した。第51回衆議院議員総選挙の公示は1月27日、投開票は2月8日。

本会調査

市議会議員の属性に関する調査

本会は、市議会議員現況調査の結果について「市議会議員の属性に関する調査(令和7年7月集計)」として本会ウェブサイトで公表した。

調査項目は、①議員の年齢構成②議員の在職年数③議員の兼業の状況④議員の所属党派⑤市議会事務局職員数⑥5項目の本紙では、調査項目の中から▽議員の性別構成の推移▽議員の平均年齢

の推移▽専門議員の推移▽市議会事務局職員数①等について取りまとめた。市議会議員の属性に関する調査

お知らせ
次号の旬報は、2月15日付の2326・7号合併号として発行します。

第18回

国会対策委員会

委員長市

紹介

千葉市



市章



オオガハスとモノレール(写真提供=千葉市)

【市の概要】

▽人口 98万7843人
(令和7年12月1日現在)

▽面積 271.76km²

▽歴史・沿革 千葉市の起源は、縄文時代の初期にその源を発し、大治元年に千葉常重が猪鼻台に居館を築いたことに始まる。大正10年1月1日の市制施行により市としてスタート。平成4年4月1日には、全国12番目の政令指定都市に移行し、現在では多種業務機能が集積した首都機能の一翼を担う大都市として、ま

た、世界に開かれた国際情報都市として、発展を続けている。
▽シンボル 千葉市の開祖「千葉氏」の月星の紋章に千葉の「千」を入れ、市制施行を記念して市章とした。市の花は「オオガハス」。市内で発掘された世界に誇る古代ローマンを秘めたハスとして、県の天然記念物にも指定されている。

【議会の概要】

▽議員定数 50人(現在・男性39人、女性11人)

▽前回選挙 令和5年4月9日。立候補66人。投票率38.25%

▽議会トピックス 議会の機能強化や議員のさらなる資質向上を図るため、令和7年6月に議会機能向上委員会を設置。さまざまな行政課題の解決に向け、会派の垣根を越えて話し合い、市民の声を形にするべく、積極的な政策立案な

どの協議を進めている。

議長の話



松坂吉則議長

本市は県のほぼ中央、東京都心部から約40km、成田国際空港と東京湾アクアラインからそれぞれ約30kmの場所に位置し、県内幹線道路及びJR・私鉄などの起点として、さらに情報通信網の起終点として、県都にふさわしい要衝の地にあります。また、業務核都市、国家戦略特区、構造改革特区、国際会議観光都市、グローバルMICE都市にも指定されています。2026年は千葉開府900年という大きな節目を迎え、記念事業を展開されており、議会としても力を入れているところです。ぜひ、千葉市へお越しく下さい。

市議会議員の属性に関する調（令和7年7月集計） 関連資料

表 1 議員の性別構成の推移（直近 10 年） (単位＝人)

	28 年	29 年	30 年	元年	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年	7 年
男性	16,468	16,327	16,134	15,769	15,676	15,514	15,293	14,862	14,747	14,525
(割合)	(85.4%)	(85.2%)	(84.8%)	(83.5%)	(83.2%)	(82.8%)	(82.2%)	(80.3%)	(79.9%)	(79.3%)
女性	2,816	2,845	2,888	3,120	3,167	3,224	3,307	3,648	3,709	3,802
(割合)	(14.6%)	(14.8%)	(15.2%)	(16.5%)	(16.8%)	(17.2%)	(17.8%)	(19.7%)	(20.1%)	(20.7%)
合計	19,284	19,172	19,022	18,889	18,843	18,738	18,600	18,510	18,456	18,327

※令和 7 年は性別・年齢を非公表としている議員 3 名、令和 5・6 年は同 2 名を除く
※割合 (%) は、小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、合計が 100%にならない場合がある

表 2 議員の年齢構成 (単位＝人)

年齢構成		20 代	30 代	40 代	50 代	60 代	70 代	80 代	平均年齢
議員数									
男性	14,525	81	783	2,049	3,356	4,659	3,299	298	60.1 歳
女性	3,802	23	231	692	1,073	1,267	490	26	57.5 歳
合計	18,327	104	1,014	2,741	4,429	5,926	3,789	324	59.6 歳
(割合)	(100%)	(0.6%)	(5.5%)	(15.0%)	(24.2%)	(32.3%)	(20.7%)	(1.8%)	

※性別・年齢を非公表としている議員 3 名を除く

表 3 議員の平均年齢の推移（直近 10 年）

	28 年	29 年	30 年	統一選 実施年	元年	2 年	3 年	4 年	統一選 実施年	5 年	6 年	7 年
男性	—	59.5 歳	59.8 歳		59.1 歳	59.7 歳	60.2 歳	60.4 歳		59.3 歳	59.8 歳	60.1 歳
女性	—	57.5 歳	58.1 歳		56.9 歳	57.5 歳	58.0 歳	58.3 歳		56.7 歳	57.1 歳	57.5 歳
合計	58.7 歳	59.2 歳	59.6 歳		58.8 歳	59.3 歳	59.8 歳	60.0 歳		58.8 歳	59.2 歳	59.6 歳

※令和 7 年は性別・年齢を非公表としている議員 3 名、5・6 年は同 2 名を除く

表 4 議員在職年数 (単位＝人)

在職年数		5 年未満	5 ～ 10 年未満	10 ～ 20 年未満	20 ～ 30 年未満	30 ～ 40 年未満	40 ～ 50 年未満	50 年 以上
議員数								
男性	14,525	3,866	2,923	5,467	1,717	458	85	9
女性	3,802	1,529	799	1,087	318	63	6	0
合計	18,327	5,395	3,722	6,554	2,035	521	91	9
(割合)	(100%)	(29.4%)	(20.3%)	(35.8%)	(11.1%)	(2.8%)	(0.5%)	(0.0%)

※性別・年齢を非公表としている議員 3 名を除く
※市議会議員としての在職年数
※割合 (%) は、小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、合計が 100%にならない場合がある

表 5 専業議員の推移 (男女別)

(単位=人)

	28 年	29 年	30 年	元年	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年	7 年
男性 議員数	16,468	16,327	16,134	15,769	15,676	15,514	15,293	14,862	14,747	14,525
うち、 専業	6,275	6,357	6,382	6,594	6,654	6,626	6,566	6,257	6,236	6,140
(割合)	(38.1%)	(38.9%)	(39.6%)	(41.8%)	(42.4%)	(42.7%)	(42.9%)	(42.1%)	(42.3%)	(42.3%)
女性 議員数	2,816	2,845	2,888	3,120	3,167	3,224	3,307	3,648	3,709	3,802
うち、 専業	1,882	1,918	1,967	2,163	2,199	2,213	2,248	2,402	2,436	2,456
(割合)	(66.8%)	(67.4%)	(68.1%)	(69.3%)	(69.4%)	(68.6%)	(68.0%)	(65.8%)	(65.7%)	(64.6%)
合計 議員数	19,284	19,172	19,022	18,889	18,843	18,738	18,600	18,510	18,456	18,327
うち、 専業	8,157	8,275	8,349	8,757	8,853	8,839	8,814	8,659	8,672	8,596
(割合)	(42.3%)	(43.2%)	(43.9%)	(46.4%)	(47.0%)	(47.2%)	(47.4%)	(46.8%)	(47.0%)	(46.9%)

※令和 7 年は性別・年齢を非公表としている議員 3 名、令和 5・6 年は同 2 名を除く

表 6 議員の兼業の状況

(総務省「日本標準産業分類」(令和 5 年 7 月改定)(令和 6 年 4 月 1 日施行)を基に調査 (単位=人)

	議員専業	農業・ 林業	卸売・ 小売業	建設業	製造業	学術研究、 専門・技術 サービス業	医療・ 福祉	不動産・ 物品賃貸業	宿泊・飲食 サービス業	教育、 学習支援業
男性	6,140	1,575	847	681	561	404	451	345	323	255
女性	2,456	67	84	27	24	74	152	26	69	107
合計	8,596	1,642	931	708	585	478	603	371	392	362
(割合)	(46.9%)	(9.0%)	(5.1%)	(3.9%)	(3.2%)	(2.6%)	(3.3%)	(2.0%)	(2.1%)	(2.0%)
	金融・ 保険業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	生活関連 サービス・ 娯楽業	運輸・ 郵便業	情報 通信業	漁業	複合 サービス業	鉱業・採石・ 砂利採取業	サービス業 (他に分類さ れないもの)	その他 (不明※含む)
男性	148	150	179	138	108	65	38	13	734	1,370
女性	12	8	55	7	17	2	8	0	186	421
合計	160	158	234	145	125	67	46	13	920	1,791
(割合)	(0.9%)	(0.9%)	(1.3%)	(0.8%)	(0.7%)	(0.4%)	(0.3%)	(0.1%)	(5.0%)	(9.8%)

※性別・年齢を非公表としている議員 3 名を除く

※不明には、各市議会事務局で兼業している職業を把握していない場合や議員専業か兼業か自体を把握していない場合などが含まれる。

表 7 市議会事務局職員数 (全国・人口段階別平均職員数)

(単位=人)

人口段階 議員数	5 万未満	5～10 万未満	10～20 万未満	20～30 万未満	30～40 万未満	40～50 万未満	50 万 以上	指定都市	全国
市区数	307	231	146	48	31	17	15	20	815
職員数	1,389	1,399	1,284	635	509	307	306	678	6,507
平均職員数	4.5	6.1	8.8	13.2	16.4	18.1	20.4	33.9	8.0

※臨時・非常勤職員を除く